

四半期報告書

(第17期第2四半期)

自 平成26年11月1日

至 平成27年1月31日

株式会社ドクターシーラボ

東京都渋谷区広尾一丁目1番39号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月11日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自平成26年11月1日至平成27年1月31日）
【会社名】	株式会社ドクターシーラボ
【英訳名】	Dr.Ci:Labo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石原 智美
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03（6419）2500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 小杉 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03（6419）2500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 小杉 裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成25年 8月1日 至平成26年 1月31日	自平成26年 8月1日 至平成27年 1月31日	自平成25年 8月1日 至平成26年 7月31日
売上高 (千円)	16,744,502	17,757,999	35,916,843
経常利益 (千円)	3,721,256	2,992,993	7,569,952
四半期(当期)純利益 (千円)	2,287,698	1,916,969	4,588,957
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,322,464	2,000,640	4,600,141
純資産額 (千円)	20,464,347	22,396,317	22,741,905
総資産額 (千円)	24,336,699	26,690,304	27,691,480
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	91.77	76.98	184.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.1	83.9	82.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,987,436	1,635,845	5,006,676
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△283,165	△103,913	△383,823
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,990,845	△2,349,254	△2,002,181
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	14,216,498	15,352,563	16,114,285

回次	第16期 第2四半期連結 会計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 11月1日 至平成26年 1月31日	自平成26年 11月1日 至平成27年 1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	63.09	53.89

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費などに弱さが見られましたが、緩やかな回復基調が続いております。ただし、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れなど、わが国の景気を下押しするリスクが存在しております。

このような環境の中、当社グループは、顧客基盤のさらなる強化を目的として、新規顧客の獲得に加え、既存顧客への継続購入を促す施策を行ってまいりました。また、新商品発売及び既存商品のリニューアルを行うなど、さらなる商品ラインナップの充実を努めてまいりました。

販路別に見ますと、通信販売においては、大容量のアクアカラーゲングルシリーズや福袋の拡販を行い、年末年始の需要期における売上高の拡大を目指すと同時に、継続的な商品のご利用を促す施策として、引き続き「定期トクトク便」へのご案内を強化し、安定した売上高の維持にも努めてまいりました。さらに、新規顧客の獲得にも積極的に取り組み、顧客獲得に効率的なメディア媒体を組み合わせたプロモーション活動を強化することにより、新規購入者数の増加に繋げることができました。こうした施策が功を奏し、通信販売の売上高は12,032百万円となり、前年同期と比較して12.2%増加いたしました。

対面型店舗販売では、ジェノマーブランドについてのリニューアル及び新商品発売に加え、お手入れ会やカウンセリングサービスを積極的に実施してまいりました。この他にも外国人観光客の需要に応える施策として、当社の銀座本店にて化粧品免税販売を開始し、中国人のお客様を中心とした外国人来店客数も大幅に増加いたしました。以上により、対面型店舗販売の売上高は、1,945百万円となり、前年同期と比較して3.4%増加いたしました。

卸売販売においては、新規顧客並びに商品棚獲得を目的として、卸売販路限定の商品の発売や、美禅食の取扱い店舗拡大などの施策を行ってまいりました。しかしながら、前年同期に主力商品である「アクアカラーゲングルエンリッチリフトEX」のリニューアルに伴う大きな初期出荷がありましたが、当第2四半期連結累計期間では大型新商品等の出荷が無かったことに加え、ドラッグストア向けの拡販施策が下期にずれ込んだため、出荷額は前年同期を下回りました。以上により、卸売販売の売上高は、3,297百万円となり、前年同期と比較して9.5%減少いたしました。

海外においては、香港は有名チェーンストアのマニングスでの商品展開を進めた他、新たな店舗出店と免税カウンター開設の結果、前年同期をやや上回る販売状況でございました。台湾では、同国内での百貨店の売上が前年同期よりも下回っていることや、ラボラボブランドの卸展開に向けての進捗が計画よりも遅れたことにより、前年同期を下回る販売状況でありましたが、広告宣伝費の削減など費用の圧縮を行い、利益の確保に努めました。シンガポールでは、現地広告媒体にて商品掲載を行うなど、認知度を向上させる施策を講じた他、空港内に免税店を出店した結果、前年同期を大きく上回る販売状況でございました。以上により、海外事業の売上高は、482百万円となり、前年同期と比較して2.1%減少いたしました。

利益面では、前年同期と比較すると売上高は増加した一方で、積極的な広告販促活動に加え、今後の倉庫費用の削減、物流の効率化を図るため、サンプル品などの販促物の廃棄を行ったことにより、販売促進費の計上が増加いたしました。さらに、通信販売の受注単価の低下により、受注効率が低下し、受注に伴う業務委託費及び配送運賃の増加が顕著となりました。その結果、営業利益率は16.4%と前年同期の水準を下回り、営業利益は2,917百万円となり、前年同期比で20.9%減少いたしました。

以上により、売上高は17,757百万円（前年同期比6.1%増）、経常利益は2,992百万円（前年同期比19.6%減）、四半期純利益は1,916百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<化粧品事業>

化粧品事業においては、ドクターシーラボブランドは、「アクアコラーゲンゲルスーパーモイスチャーEX」が前年同期比で販売状況が好調に推移しましたが、「アクアコラーゲンゲルエンリッチリフトEX」は卸売販売における出荷が前年と比較して減少したことが主因となり、前年の販売実績を下回る結果となりました。これによりアクアコラーゲンゲルシリーズ全体としては前年同期比で微減いたしました。その一方で、ファンデーション商品群の強化の一環として発売した「パーフェクトゲルファンデーション」や、第3四半期連結会計期間以降にリニューアルを予定している「VC100ポアホワイトローション」も、引き続き好調な売れ行きでした。ジェノマーブランドは、来店客数及び購入単価の増加を目的として、既存商品のリニューアル、新商品発売並びに限定コフレ発売を行いました。ラボラボブランドにおいては、免税販売を行っている銀座店にて、同ブランドの売れ行きが好調でした。

以上により、化粧品事業の売上高は、15,627百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は2,978百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

<健康食品事業>

健康食品事業においては、卸売販売における販売店舗数が大幅に増加した「美禅食」を中心に売上高が好調に推移しました。また、サプリメント商品群を充実させる一環として、当第2四半期連結累計期間に、新商品「特濃ブルーベリーアサイープラス」、「5つのサポートグルコサミン」、「発酵高麗人参10000」を発売しました。一方、売上高の拡大のための積極的な広告活動を行ったことにより、営業損益は前年同期を下回る結果となりました。

以上により、健康食品事業の売上高は、2,130百万円（前年同期比33.9%増）、営業損失は60百万円（前年同期は営業利益196百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は15,352百万円となり、前連結会計年度末より761百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,635百万円となりました。これは主に法人税等の支払により1,623百万円資金が減少した一方、税金等調整前四半期純利益2,991百万円の計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は、103百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得25百万円、無形固定資産の取得62百万円を支出したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は、2,349百万円となりました。これは主に配当金の支払2,016百万円によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、88百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,240,000
計	98,240,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年1月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年3月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,427,300	25,427,300	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	25,427,300	25,427,300	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年11月1日～ 平成27年1月31日	—	25,427,300	—	1,209,208	—	1,686,608

(6) 【大株主の状況】

平成27年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社CIC	東京都渋谷区広尾1-1-39	8,050,000	31.66
城野 親徳	東京都渋谷区	3,404,700	13.39
BBH FOR OPPENHEIMER GLOBAL OPPORTUNITIES FUND 常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	900,000	3.54
石原 智美	東京都渋谷区	620,000	2.44
城野 智子	東京都渋谷区	400,000	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信 託口)	東京都中央区晴海1-8-11	299,600	1.18
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FUTURE FUND CLIENTS ACCOUNT 常任代理人 香港上 海銀行東京支店	東京都中央区日本橋3-11-1	242,500	0.95
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS 常任代理人 香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋3-11-1	216,700	0.85
CMBL S.A. RE MUTUAL FUNDS 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	東京都中央区月島4-16-13	183,100	0.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託 口)	東京都港区浜松町2-11-3	179,900	0.71
計	—	14,496,500	57.01

- (注) 1. 信託銀行の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での所有株式数を記載しております。
2. 上記のほか、自己株式が584,338株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式584,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式24,840,200	248,402	—
単元未満株式	普通株式2,800	—	—
発行済株式総数	25,427,300	—	—
総株主の議決権	—	248,402	—

② 【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ドクターシーラボ	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	584,300	—	584,300	2.30
計	—	584,300	—	584,300	2.30

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間の役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年8月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,114,285	15,352,563
売掛金	4,145,419	4,051,544
有価証券	251,306	251,350
商品及び製品	2,165,846	2,280,034
原材料及び貯蔵品	1,583,548	1,402,098
その他	679,687	639,903
貸倒引当金	△86,398	△101,867
流動資産合計	24,853,694	23,875,627
固定資産		
有形固定資産		
建物	765,910	777,108
減価償却累計額	△296,328	△317,696
建物(純額)	469,582	459,412
工具、器具及び備品	1,280,230	1,298,746
減価償却累計額	△1,051,170	△1,077,375
工具、器具及び備品(純額)	229,059	221,370
土地	1,315,697	1,315,697
その他	103,057	103,057
減価償却累計額	△36,230	△43,948
その他(純額)	66,827	59,108
有形固定資産合計	2,081,166	2,055,590
無形固定資産		
ソフトウェア	354,101	268,220
その他	29,627	93,354
無形固定資産合計	383,728	361,574
投資その他の資産	372,890	397,511
固定資産合計	2,837,786	2,814,676
資産合計	27,691,480	26,690,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	939,596	681,829
未払金	1,729,634	1,645,683
未払法人税等	1,633,803	1,085,215
賞与引当金	87,209	115,769
ポイント引当金	92,327	120,195
その他	234,802	412,462
流動負債合計	4,717,374	4,061,156
固定負債		
退職給付に係る負債	132,254	141,537
その他	99,946	91,293
固定負債合計	232,200	232,830
負債合計	4,949,575	4,293,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,209,208	1,209,208
資本剰余金	1,686,608	1,686,608
利益剰余金	21,198,200	21,096,061
自己株式	△1,354,685	△1,681,804
株主資本合計	22,739,331	22,310,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,341	20,981
為替換算調整勘定	△2,768	65,262
その他の包括利益累計額合計	2,573	86,244
純資産合計	22,741,905	22,396,317
負債純資産合計	27,691,480	26,690,304

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
売上高	16,744,502	17,757,999
売上原価	2,891,323	3,213,456
売上総利益	13,853,178	14,544,543
販売費及び一般管理費	※ 10,163,235	※ 11,626,586
営業利益	3,689,943	2,917,956
営業外収益		
受取利息	1,277	1,753
受取配当金	80	55
為替差益	13,540	50,308
受取手数料	5,482	12,042
商品破損受取賠償金	2,442	5,449
その他	9,196	6,922
営業外収益合計	32,020	76,532
営業外費用		
支払利息	434	356
支払手数料	—	327
その他	272	812
営業外費用合計	706	1,496
経常利益	3,721,256	2,992,993
特別損失		
固定資産除却損	483	1,238
減損損失	2,991	—
特別損失合計	3,474	1,238
税金等調整前四半期純利益	3,717,781	2,991,754
法人税等	1,430,083	1,074,785
少数株主損益調整前四半期純利益	2,287,698	1,916,969
少数株主利益	—	—
四半期純利益	2,287,698	1,916,969

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,287,698	1,916,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△692	15,639
為替換算調整勘定	35,459	68,031
その他の包括利益合計	34,766	83,671
四半期包括利益	2,322,464	2,000,640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,322,464	2,000,640
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,717,781	2,991,754
減価償却費	196,851	167,624
長期前払費用償却額	4,457	4,348
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,212	15,469
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,825	28,560
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,781	27,867
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,743	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	9,283
受取利息及び受取配当金	△1,358	△1,809
支払利息	434	356
減損損失	2,991	—
固定資産除却損	483	1,238
売上債権の増減額 (△は増加)	△74,016	85,903
たな卸資産の増減額 (△は増加)	233,327	90,911
仕入債務の増減額 (△は減少)	90,667	△283,774
未払金の増減額 (△は減少)	△97,551	△115,327
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,574	101,453
預り金の増減額 (△は減少)	352	58,846
その他	△58,001	75,031
小計	4,045,404	3,257,733
利息及び配当金の受取額	1,277	1,753
利息の支払額	△434	△356
法人税等の支払額	△1,058,811	△1,623,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,987,436	1,635,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△251,912	△25,498
無形固定資産の取得による支出	△30,939	△62,442
敷金及び保証金の差入による支出	△987	△14,705
敷金の回収による収入	1,013	94
その他	△339	△1,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△283,165	△103,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,985,876	△2,016,090
自己株式の取得による支出	—	△327,119
その他	△4,969	△6,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,990,845	△2,349,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,402	55,601
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	734,827	△761,722
現金及び現金同等物の期首残高	13,481,670	16,114,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 14,216,498	※ 15,352,563

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)
広告宣伝費	2,578,705千円	3,001,825千円
販売促進費	1,518,318	1,912,439
給与手当	1,006,082	1,001,415
賞与引当金繰入額	85,347	115,769
退職給付費用	16,830	18,116
貸倒引当金繰入額	16,268	15,763
ポイント引当金繰入額	49,033	82,951

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)
現金及び預金勘定	14,216,498千円	15,352,563千円
現金及び現金同等物	14,216,498	15,352,563

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月22日 定時株主総会	普通株式	1,994,184	8,000	平成25年7月31日	平成25年10月23日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月23日 定時株主総会	普通株式	2,019,108	81	平成26年7月31日	平成26年10月24日	利益剰余金

(注) 平成26年2月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	化粧品事業	健康食品事業	四半期連結損益計算書 計上額
売上高			
外部顧客への売上高	15,153,697	1,590,805	16,744,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	15,153,697	1,590,805	16,744,502
セグメント利益	3,493,801	196,142	3,689,943

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、健康食品事業の売上高及び利益が全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、報告セグメントごとの売上高及び利益に関する情報の記載を省略しておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上高及び利益の健康食品事業の開示情報としての重要性が増したため、「報告セグメントごとの売上高及び利益に関する情報」を記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年8月1日至平成27年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	化粧品事業	健康食品事業	四半期連結損益計算書 計上額
売上高			
外部顧客への売上高	15,627,467	2,130,531	17,757,999
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	15,627,467	2,130,531	17,757,999
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,978,373	△60,417	2,917,956

(注)セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	91円77銭	76円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	2,287,698	1,916,969
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	2,287,698	1,916,969
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,927,300	24,903,176

(注) 1 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年3月11日

株式会社ドクターシーラボ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子裕子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善方正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドクターシーラボの平成26年8月1日から平成27年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年8月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドクターシーラボ及び連結子会社の平成27年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。